2025 年 4 月 29 日

市民生活協同組合ならコープ
理事長　吉田 由香 様

市民生活協同組合ならコープ　環境監査委員会
和田　武　　自然エネルギー市民の会代表（委員長）
谷 茂則　　奈良県地球温暖化防止活動推進センター長
辻村　輝美　　組合員代表
山内 美和子　　ならコープ常任理事
八倉 貴子　　ならコープ理事
高原 久美子　　ならコープ理事
金光　結香　　ならコープ監事

2024 年度 環境監査報告書

ならコープ環境監査規程第 6 条、第 7 条及び第 8 条に基づき、環境パフォーマンスの有効性及び今後の目指すべき活動等の提案について、監査を実施しましたので、下記の通り報告いたします。

Ⅰ．監査概要

2024 年度ならコープ環境活動まとめ書類監査（監査期間 2025 年 4 月 24 日（木）～4 月 29 日（火））

Ⅱ．2024 年度実績の評価

1. 前回監査の意見を真摯に受け止め、組合員、職員、各種団体等ステークホルダーとの協働により、幅広い環境活動が展開されております。具体的には、車両における軽油燃料及び都市ガス使用量の削減目標が達成された一方、再生可能エネルギー導入の推進が進まず、また、電気使用量の増加や CO_2排出係数の計算方法の変更により、CO_2排出削減目標が未達となった点は残念です。
2. 事業活動で使用する電力を 100％再生可能エネルギーへ転換する意思と行動を示す枠組み「再エネ 100 宣言 REAction」の重要性は増していますが、ならコープ本部棟、ならコープ真美ヶ丘、山の辺センター、下市ステーションの各施設において、再生可能エネルギー電源 100％の達成が計画され、評価に値する成果が実現されました。
3. 物流センタードライ棟の稼働を契機に、内掛け袋の削減およびリライタブルラベルの導入といった取り組みが進められ、プラスチック容器包装排出削減目標が達成されました。これらの成果は、ならコープ 2030 環境ビジョンの具体的な進捗として高く評価します。
4. 生ごみ排出量削減に関しては目標達成に至っておらず、今後さらなる削減努力が求められます。同時に、フードドライブの活用、バイオガス発電の原料利用、及び製炭化の取組みや関連調査研究を通じた新たな対策の実施を期待します。
5. 環境保全活動に取り組む各団体への継続的な支援が奏功し、奈良県内における環境保全に対する貢献が認められます。地域全体での連携強化により、持続可能な環境づくりが進展している点は高く評価します。
6. 奈良県、奈良市、田原本町、川上村等、県内の複数自治体との間で連携・協定が締結され、これらの取り組みにより、脱炭素地域づくりに大きく寄与しています。さらに多くの各自治体との連携が進むことを期待します。
7. 環境省デコ活推進協議会が呼びかける「デコ活宣言」への登録及び、積極的な広報・活動の実施も評価に値します。関係各所との連携・情報発信の強化により、更なる環境意識の向上を期待します。

【総評】
全体として、各取り組みは前回監査の提言を受けた上で着実に進展しており、その成果がいくつかの分野で確認される一方で、再生可能エネルギーの導入やCO_2削減、生ごみ排出量削減といった点においては、さらなる取り組みが必要です。今後は、当該課題に対する具体的かつ実効性のある対策の策定とその実施が、さらなる環境改善及び脱炭素化の実現に向けて求められます。

Ⅲ．今後の取り組みにあたっての意見

1. ならコープ全組合員数に対し、ならコープでんき利用者は約 1.5%、約 3,500 名に留まっている現状を踏まえ、再生可能エネルギーの活用および地産地消の電気を推進する観点から、「ならコープでんき」の利用者拡大、すなわち新たな電力利用者の獲得に向けた施策の推進を図ることを求めます。
2. 環境対策、事業提案、及び生協ブランディングの観点から、組合員の行動変容を促すための情報提供（環境関連事項、出力抑制、送電問題等に関する情報発信）の強化が必要です。加えて、県内自治体や地域の地球温暖化防止活動の拠点となる組織との積極的な協業を通じ、脱炭素に向けた連携のさらなる発展および新たな協力関係の構築を図るとともに、現状で十分に実現できていない分野については、必要な支援を講ずることを望みます。
3. 組合員並びに職員を対象とした環境に関する学習促進および相互理解の深化を図り、学習を通じて環境関連の知識や意識を向上させる取り組みを推進することを期待します。また、気候変動対応委員会の成果向上を目標とし、ならコープの気候変動対応の姿勢について積極的な発信とコミュニケーションおよび情報表示をおこない、事業の推進と組合員の行動変容および持続可能なライフスタイルへの移行を支援する取り組みを期待します。
4. 紙や生分解性プラスチック等の環境配慮型素材の費用が高額である現状を鑑み、高コストを理由とした対応の先延ばしにせず、素材の導入・転換について具体的な検討をしてほしい。費用負担を軽減する工夫をしながら、容器包装の利用結集（例：コープきんき等の取り組み）や紙袋化への移行、並びにその他の削減対策を本格的に実施することを求めます。さらに、生ごみやプラスチック容器包装材等の資源を地域内で効果的に循環させる仕組みを構築し、素材および廃棄物の便益の最大化に寄与する取り組みの強化を期待します。
5. CO_2排出係数の低減に向けた電源構成の見直しと再生可能エネルギーの地域との協働・共創を目指す施策が重要です。特に、太陽光発電については、ＰＰＡ方式、駐車場での設置、農林業と連携したソーラーシェアリング、及びペロブスカイト太陽電池の活用等、各種導入手法の検討が必要であるとともに、バイオマスエネルギーの利用拡大についても取り組むことが望まれます。なお、14 次中期計画に向けた先進事例の調査の実施も併せて推進することが求められます。
6. 昨今の生物多様性保全並びに森林吸収源Ｊ-クレジットに関する議論を踏まえ、ならコープにおける「コープの森」や植樹活動並びに脱炭素経営の推進を一層強化するとともに、ならコープの吉野共生プロジェクトの認知度向上を図り、生態系の保全および森林資源の有効活用を促進する施策の推進に期待します。
7. 今後も全国の生協の環境活動をリードする立場を堅持するため、創意的かつ積極的な取り組みの推進が求められます。これにより、地域社会全体における環境意識の向上と持続可能な社会の実現に寄与することが期待されます。

以上の各意見を、ならコープが環境対策の推進および組織のブランド価値向上を実現するための具体的な施策として、今後の方針検討の一助となるよう提出します。この他、各項目に関連する具体的な実施計画や、取り組みの評価指標、連携機関との協議事項等についても、併せて具体的な検討が図られることが望みます。

2025 年 5 月 26 日

環境監査委員会 様

市民生活協同組合ならコープ
常勤役員会

環境監査報告書への対応

ならコープの 2024 年度の環境に関する取り組み全般について、前進面への評価と、今後の取り組みにあたってのご意見・ご提言を賜り、深く感謝申し上げます。ならコープグループ役職員一同、環境負荷の低減と地球温暖化防止を中心とした持続可能な循環型社会構築に向けた取り組みを、組合員とともにすすめてまいります。今回の監査で評価いただいた内容を励みとし、「環境監査報告書」でご指摘いただいた内容については、真摯に受け止め、以下のように対応いたします。

地球温暖化が深刻化し、2024 年には世界平均気温が過去最高を記録、産業革命前より 1.5℃を超えたことが示されています。このまま気温が上昇すると、生態系や人類の存亡に関わる事態も懸念されています。自然災害や感染症、紛争は、私たちの暮らし方と関連している可能性が指摘され、未来の世代へ豊かな自然を引き継ぐために、現代を生きる人々の責任ある行動が求められています。ならコープは、「子どもや孫のために美しい地球と自然を残したい」という想いをもとに、2030 環境ビジョンで掲げたCO_2排出量、プラスチック、食品ロスの削減に向け、2025 年度に新設された気候変動対応委員会で取り組みをすすめてまいります。

＜ご意見についての対応方針＞

1. ならコープでんきの利用拡大

再生可能エネルギーの活用と電気の地産地消を目指すならコープでんきについて、組織広報部や無店舗事業企画部、店舗事業企画部や各エリアと連携し、情報発信の機会を増やして組合員の認知度を高めます。2025 年度末までに、気候変動対応委員会を中心に無店舗事業企画部と店舗事業企画部が立案し、各エリア、環境エネルギー推進室、㈱ＣＷＳと連携して、無店舗と店舗での組合員へのお知らせ機会を増やし、10 月、12 月を強化月間とし、各配達コースで年間 2 名、各店舗で 5 名の新規利用者を拡大することで 2025 年度末に 4,000 件の保有件数を目指します。

2. 環境関連情報の提供と外部連携

再生可能エネルギーの現状や太陽光発電の出力抑制、送電問題など環境関連情報について、組織広報部を中心にあをがきやならコープのインスタグラム等を活用することで継続的に分かりやすい情報発信をおこない、組合員の知る機会を積極的に作ります。2025 年度内に、奈良県や他自治体、奈良県地球温暖化防止活動推進センター等の外部団体との連携を拡大し、地域での脱炭素協働モデルの 2 件以上の実現を目指します。

3. 環境学習の推進と行動変容の促進

組合員・職員を対象とした環境学習の場を継続的に設け、理解者を増やし行動変容を促します。気候変動対応委員会の活動成果を具体的に示し、「ならコープ」としての取り組みを発信することで、持続可能なライフスタイルへの移行を支援し、参加型のイベント、デコ活チャレンジ企画、啓発企画などを実施します。環境エネルギー推進室は、2026 年度末までに組合員向け環境学習会を年 2 回、職員向け研修を年 2 回実施します。また各部署で年間 2 回の環境学習を実施します。デコ活チャレンジ企画への参加者 5,000 名獲得を目指します。

4．環境配慮型素材への転換と資源循環の推進
商品部、店舗事業企画部、環境エネルギー推進室が中心となって、2025 年度中に環境配慮型素材への段階的な転換に向けたロードマップを策定し、2026 年度から具体的な導入の開始を目指します。商品部バイヤーを中心に、コープきんき・日本生協連と連携してスケールメリット活用による費用負担軽減に向けて調査・研究をおこないます。あわせて地域内での資源循環（家庭からの廃食油回収、生ごみ堆肥化、バイオガス発電、家庭からの段ボールリサイクルと再資源化など）の仕組みを 2025 年度中に構築し、組合員満足度の向上と使い捨てからの脱却と資源のさらなる有効活用を目指してまいります。

5．CO_2排出係数の低減と新たな導入モデルの検討
CO_2排出係数の低減と 2026 年度以降の電源構成の見直しを目指し、自家消費型太陽光発電やパワコンのリプレイス、ＰＰＡ方式やソーラーシェアリング、ペロブスカイト太陽電池、大型蓄電池、バイオディーゼル燃料などの導入可能性について、2025 年度末までに気候変動対応委員会にて調査報告書を作成します。また、第 14 次中期方針の策定に向けた先進事例の収集・分析を 2025 年内におこないます。

6．「吉野共生プロジェクト」との連携と森の保全、森林との関わり強化
2025 年度中に「吉野共生プロジェクト」との具体的な連携内容を協議し、2025 年 11 月よりコープの森での森林保全活動を開始します。環境エネルギー推進室および組織広報部は、森林吸収源としての森の保全やコープの森づくりを通じて、生物多様性保全の為の対策並びにＪ-クレジットに関する調査・研究をおこないます。また、植樹活動や森林づくりにおいては、組合員、職員も参加し、体験して学ぶ場としての活用と森林の人体への有効な効果（フィトンチッドによる癒しや山を歩くことの効果）の検証、活用を共済推進室や人事総務部とも連携して進め、結果としてＳＤＧｓの実体験や関係人口として 1,000 人を目指します。

以上